



●撮影場所：富士河口湖町大石公園にて 撮影者：白壁 賢一

つい最近まで4年後と言われてきた東京オリンピックパラリンピックは、「3年後」に迫り、11年後と言われたリニア中央新幹線開業も「10年後」となりました。7月に入ってから、東京オリンピック・パラリンピックのフランスの男女トリアスロン競技関係者と富士河口湖、鳴沢両町村の協議の結果、両町村を事前合宿地とすることで基本合意されるなど明るいニュースが届きました。一方で、これら本県の諸課題の対応に向けて、待ったなしの時が流れています。

私は、先の6月定例県議会で一般質問登壇の機会を得て、これら諸課題の克服に向け、富士山北麓地域の未来像を念頭に「人口減少」「自殺防止」「観光戦略」「富士山火山防止対策」「ICT活用」の教育推進」など8項目について後藤知事はじめ県の執行部との議論を行いました。その質疑詳細をお届けします。

TEL 0555-73-3737 FAX 0555-73-3757
〒401-0301 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1505
白壁賢一 公式サイト: <http://www.shirakabekenichi.jp/>
白壁賢一 E-Mail: Shirakabe@kawaguchiko.ne.jp

将来への課題克服へ 「待ったなし」の時です 県議会一般質問で 「人口減少対策」など 知事らと質疑



お気軽にご意見をお聞かせください。

「白壁賢一」で検索してください!

白壁賢一

検索

山梨県議会議員
白壁賢一 [しらかべけんいち]
1960年生まれ。93年に33歳で旧河口湖町議に初当選、3期務める。2003年に富士河口湖町議に当選し2期。この間、議長などを歴任。07年に山梨県議会議員に初当選。現在3期目。

教育現場からSOSをUN

白壁 因循苟且そのものである教育界において、本年4月に文部科学省が公表した教員の勤務実態調査の結果によると、いわゆる「過労死ライン」を超える週60時間以上の勤務者が小学校で3割を超え、中学校では約6割の教員が働かされ過ぎている実態がある。

長時間勤務で教員が疲弊する状況では、子どもたちの適切な教育や指導は到底望めず、働き方改革が叫ばれる現代社会において教員の多忙化の匡正は、集層の問題、課題である。県は本年度から多忙化改善に向けた方針に基づいた取り組みを行う。運動部活動の指導が多忙化の一因となっている。県は中学校教員に代わって部活動の指導を行う地域の人材などを任用する取り組みに助成している。

私は優先すべき取り組みが他にもあると思う。学校現場では調査やアンケートなどの集計、集金作業などの事務的業務も教員が行っている。それらが多事多端であるため、教員本来の業務である授業の指導計画や教材作成を圧迫し、一般社会の流れに逆行するように時間外勤務の常態化を招いている。こうした業務を減らすため、教育事務を補助するアシスタントを配置するなど、抜本的な取り組みを進めていく必要がある。

多忙化の改善に向けて教員の事務的業務の軽減に対し、どのように取り組んでいくのか併せて伺いたい。

教育長 運動部活動の指導業務は本年度から、地域の人材を部活動顧問として任用できるようになり、県は3年間のモデル事業として顧問を任用する市町村等に助成している。顧問の任用に当たっては、指導経験のある教員OBや地域のスポーツ指導者などを活用し、教員が技術指導に不安や負担を感じている部活動を対象に顧問が任用されるよう、学校現場を支援したい。

次に、事務的な業務の軽減について、各学校では会議や研修、校務分掌業務、校内組織の見直し等について改善計画を作成し、教員の業務等の効率化、平準化を図る取り組みを行っている。

今後は、現在進めている取り組み状況の検証を行うとともに、その結果を踏まえ教員の事務的な業務の軽減につながる取り組みも更に研究したい。

富士北麓の歴史散歩

History walk of Fuji North Foot

第1回

「本栖湖に泊まった織田信長」 〜故郷との歴史をたどって〜

平成25年6月、富士山が世界文化遺産に登録されてから、早くも4年が過ぎました。

今、国を挙げての観光事業の国際化推進にあわせて、富士山麓は国内からの観光客の来訪が引きも切りません。山梨県と静岡県にまたがる富士山世界文化遺産の構成要件は大きく分類すると合計25件になります。さらに細かく分類すると合計33件になります。大きな分類の中の「富士山域」という項目の中に吉田口登山道、西湖、精進湖、本栖湖など9件が細分化して登録されています。細分類の33件の所在地は山梨県域21件、静岡県域12件となっています。

富士山の世界遺産については、当初は「自然遺産」としての登録申請を計画していたのですが、噴火活動によって形成されたコニデ型と呼ばれる円錐形の山容は世界には富士山以外にも各地に散在しているというユニークな特徴もあり、世界のコニデ型火山の中でも「庶民信仰の霊峰」として際立って「歴史と直結した山」、すなわち「文化遺産」として評価されたのが登録決定への決め手でした。

以上は、富士山の世界文化遺産の概略ですが、世界遺産への登録はこの恵まれた自然と歴史の中で毎日を暮らしている私たちにとって故郷の歴史を改めて学び直す、良い機会ではないでしょうか。これからしばらくは、登録された世界遺産を含めながら、私たちが暮らしている故郷にはこんなこともあったのかという「ふるさとの歴史の散歩道」を散策してみたいと思います。

かつては西八代郡上九一色村と南巨摩郡身延町に属していた富士五湖の西端の本栖湖は、平成18年に上九一色村の一部が富士河口湖町となり、その3年前の町村合併で旧河口湖町、旧勝山村、旧足和田村によりスーパートした新生・富士河口湖町は富士五湖のうち4つの湖を抱えることになりました。

同町では、旧河口湖町時代の平成12年から『広報河口湖』に「古の小径」と題して町内の歴史と文化を紹介する企画を続け、平成21年には「富士河口湖町」古の小径 集成版として発行しました。その息の長い歴史散

歩の中で、本栖湖の町への所属を機会に紹介されたのが、この「本栖湖に泊まった織田信長」でした。執筆は町文化財審議委員の中村章彦氏です。資料は、織田信長の生涯を記録した歴史資料「信長公記」「しんちょうこうき」で、信長ファンや甲斐武田三代の歴史ファンは既に了解済みの項目ですが、町村合併による富士北麓地域への「新しい歴史」とも言えるかもしれません。

それは1582年のことでした。話は飛躍してしましますが、最近の中学、高校の受験生は、この年の出来事をイチコソバツの明智光秀と覚えていてるぞです。実に現代つ子らしい知恵ですね。「イクニつくるう鎌倉幕府」などの現代版です。6月2日未明に信長が本能寺の変で光秀に暗殺された年です。この年旧暦3月11日、武田軍は今の甲州市大和町の天目山で織田軍に滅ぼされ勝頼が自刃しました。信長は天目山の戦闘には直接加わりませんでした。が、同月19日に信州・諏訪に到着して勝頼らの首実検を行った後、4月3日に甲府の諏訪ヶ崎館に着陣し、10日には富士の裾野を目指して、中道往還を伝って本栖湖畔に到着。中道往還は現在の県道甲府精進湖線のルートで駿河・大宮へと通じる街道です。「中道」は甲斐の国から駿河の国へ向かう「駿河往還」「鎌倉往還」ルートの中間にあることが命名の理由とされています。11日には



本栖湖畔に一泊、富士の眺望を満喫して帰国の途へつき、4月21日には安土城に着陣しました。この行軍には徳川家康が付き添い、「信長公記」には本栖湖畔での接待ぶりやうやうやしさの限りを尽くしたものだ、と記されています。湖畔のどの場所に宿泊地が設置されたかについては定かでないのが残念です。

本栖湖畔宿泊と富士の眺望を愛でたその2カ月にも満たない6月2日に起こったのが本能寺の変でした。時代は大きく下って、本栖湖畔には生涯を富士山の写真撮影に捧げた岡田紅葉(1895〜1972)が代表作「湖畔の春」として写し残した作品の撮影地があります。昭和10年5月2日のスナップです。戦後の昭和59年からは5000円札の図柄として採用され、現在は1000円札に引き継がれています。晩年の紅葉の弟子として師匠の撮影器具を担いでいた白旗史朗さんは今も日本を代表する山岳写真家として活躍中です。



白壁 今定例会に提出された案件並びに県政一般について、自民党誠心会の立場から質問する。

ロシアで愛される昔時の寓話に、木に茂る青葉とその根つこの話がある。青葉が自身の緑の美しさを自慢しに集まる人々からの人気を自慢し、やがてそれが高じて自身の木の根つこをも蔑む発言をした。そこで根つこが論じた。「葉は落ちて春には新芽がでるが、根が枯れたら木は死んでしまふ」と。私にとっても自省の

人口減少社会における外国人材の活用について

白壁 「断じてこれを行えば、鬼神もこれを避く」別段注釈のいらない吉田松陰の教えである。

本県の総人口はピークの平成12年には89万人台に達したが、その後減少に転じ、平成28年10月には31年ぶりに83万人台を割り込んだ。県が「山梨県まちひと・しごと創生総合戦略」を策定し、自然減対策及び社会減対策の両面からひとかならめ取り組みを行ってきたことは承知している。

全国各地の自治体で「地方創生」の取り組みが本格的に展開されている今、各県横並びの取り組みを進めるだけでは、激しい自治体間競争を勝ち抜くことはできない。一方、群馬大学の大学に在籍する留学生の約半数は日本で就職したいという希望を持っていて、留学生などの高度な専門知識や技術を有する外国人材を地域の活性化に活用することもできると考える。

県は若年層の東京圏への転出抑制

対策を重点施策として取り組みを進めているが、留学生をはじめとした県内に在住している外国人材に対する取り組みも人口減少対策における有効な手段の一つとなる。

県内に在住している外国人材の活用について、所見を伺いたい。

後藤知事 山梨労働局が公表した外国人雇用の届出状況によると、本県の外国人労働者数は昨年10月末5,178人で、このうち604人は研究者、機械工士の技術者など専門的技術の分野で就労し、本県の発展に貢献していると考える。

県はこうした外国人労働者の雇用実態をより具体的に把握するため、県内企業の雇用ニーズや留学生の採用状況などについて調査している。また、県内の大学に在籍している留学生も将来本県での活躍が期待されるため、先月から留学生や県内大学関係者と就職や定住等についての意見交

念を禁じ得ない戒めだが「目立つ者」注目される者は微り高ぶらず、今日が多く支えの上にあることを忘れてはならない」と時代を超えて教えてくれている。

我々の目前には3年後に開催される東京オリンピック・パラリンピック、そして10年後に開業予定のリニア中央新幹線など、待たないの課題が迫っている。関心が集まりやすい物事のみならず、注目されない課題や見えないところで支ええる存在に光を当てるのも我々の仕事である。私も寓話・葉と根にあるように、物事の本質を見つうことなく、鳩毒に侵されんがため、時には「耳中、常に耳に逆らうの言を、投じながら、しかし向かうは同じ、県民の幸せづくりを願ひ、知事とともに働いていくことをお誓いし、以下質問に入る。

自殺防止対策について

白壁 県民の生命を守り、生きることと包括的に支援する。このことは議会及び行政の使命である。

警察庁の統計によれば、平成28年における我が国の自殺者数は21,897人。毎日約60人が自らの手でその命を絶っていることになる。民間団体の調査では、自殺者のうち約7割が専門の相談機関を利用して、このうち5%がその当日に相談をしているとのことだった。自殺防止対策はまちづくりそのものであり、つまるところ市町村長が最も優先すべき政策だと考える。

足立区は地域コミュニティが希薄化している現状を踏まえ、相談機能を強化することを目的に、区の職員全員にゲートキーパー研修の受講を義務づけ、区を挙げて生きる支援に取り組んでいる。県がリーダシップを発揮しつつ、地域の実情に応じた取り組みを進めることが大変重要である。県は相談体制の充実など身近な地域における課題に対し今後どのように取り組んでいくのか、所見を伺いたい。

国は自殺対策基本法改正後、初となる自殺総合対策大綱の見直し作業が、大詰め

30%以上減少させると具体的な数値を掲げている。一方、県は全国の自殺死亡率を継続して下回ること成果目標として掲げた上で、国の大綱等を踏まえ数値目標の設定について検討するとしている。

大綱の見直しを考慮し具体的な数値を示すべきと考えるが、所見を伺いたい。

後藤知事 県は地域の課題や実情に応じた取り組みを強化するため、市町村や民間団体における自殺防止対策を、これまで以上に支援する。具体的には、市町村職員などを対象にゲートキーパーの指導者の養成研修を実施する。これにより知識や技術を得た指導者が、それぞれの地域で新たにゲートキーパーを育て、悩みや不安を抱える方の相談に早期に応じられる環境を整備する。

また、自殺防止対策に理解を示す県民の拡大を図るとともに、民間団体が身近な地域で自主的な活動を継続できるよう自殺防止に資する啓発物品を企画販売すること、多くの県民が理解や参画を得る新たな仕組みを構築する。



を迎えている。大綱素案によると、今後10年間自殺死亡率を平成27年と比べて

本県の観光戦略とDMOの役割について

白壁 政府は観光産業を国の基幹産業にするため、観光地づくりの舵取り役となるDMOの創設を進めるとして、本県でもやまなし観光推進

次に、具体的な数値目標は、国の自殺総合対策大綱素案で自殺死亡率を先進諸国の水準まで低下させる高い目標が掲げられている。本県でも大綱の趣旨等を踏まえ、学識経験者や保健・福祉・医療・教育・労働などの関係者で構成する協議会等で、専門的見地からの幅広い意見を伺い、数値目標の設定に向け具体的な検討を進める。

り役となるDMOの創設を進めるとして、本県でもやまなし観光推進

一方で国の将来推計を見ると、急速な高齢化の進展等により医療費は増大し、このままでは被保険者である住民が負担に耐えられず、制度が維持できなくなるのではないかと強い危機感を持っている。

国民健康保険制度に最終的な責任を有する国に対して問題を先送りせず充分な財源を確保するなど、持続可能な制度設計を行うよう求めるべきと考えるが、所見を伺いたい。

また、急速な高齢化の進展等を鑑み、市町村や被保険者の負担の増加が避けられない。県はどのような対策を講じるのか、併せて伺いたい。



後藤知事 「富士火山噴火緊急減災対策」は、国と山梨・静岡両県が共同で策定に取り組んでいる。一昨年に策定した基本編に続き、具体的な行動計画となる対策編を取りまとめている。この対策編には火山噴火に備えた砂防施設の整備、監視機器等の設置、緊急資材の備蓄などを盛り込み、地元市町村や関係機関、

次に、高齢化の進展等に伴う負担増加対策だが、本県の市町村国保の医療費の総額は約790億円。今後とも増加を見込む一方、市町村ごとに見ると一人当たり医療費は2倍以上、保険料の徴収率は10ポイント以上の差があるなど格差が大きい状況にある。

県は明年4月からの制度改革に適切に対応していくため、現在ハブリックコメント中である国保運営方針で、医療費適正化対策や保険料徴収対策など県と市町村が保険者として取り組むべき事項を示し、今後市町村と連携してこれらを着実に実施していく。改革後、市町村が負担する国保運営費用は全県で必要な医療費等をもとに、各市町村の所得水準や被保険者数等に応じて県が算定した上で、市町村が県に納付金として納めることになる。市町村の負担が急激に増加することがないよう、特別調整交付金や新たに設ける特別基金も活用して、市町村ごとの状況に応じたきめ細かな対応を行い、制度改革を円滑に進めていく。

土砂災害の軽減こそ緊切の課題であり、減災計画を至急策定しなければならぬ。県が国土交通省などと作成を進めている「富士火山噴火緊急減災対策・砂防計画」の見直しについて伺いたい。

また、減災対策としてスリット型ダムをはじめとする砂防堰堤や沈砂池・導流堤などを整備する必要がある。すでに静岡県側では国土交通省による直轄砂防事業が行われているが、山梨県側を含め一体的に対策を進めるよう強力に働き掛けていかなければならぬ。県の取り組みについて、併せて伺いたい。

火山防災の専門家意見も聞きながら、本年度中の策定を目指している。

次に、国による直轄砂防事業は富士山が噴火した場合、その影響が県の区域を越えて大規模かつ広域的なものとなることや火山噴火対策に関する経験と実績を必要とすることから、国による事業実施が不可欠である。地元市町村で構成する期成同盟会とも連携して要望を重ねてきたが、昨年度からは国に対する県の提案要望の最重点項目の一つと位置付け、明年度にも直轄事業化を図られるようにあらゆる機会を通じて国に強く要望していく。

国民健康保険制度改革への対応について

白壁 「如法暗夜」。国保会計に対する私の偽らざる気持ちだ。

我が国は昭和36年より誰もが安心して医療を受けることができる国民皆保険を実現し、国民健康保険はその基盤として重要な役割を果たしてきた。しかしながら、他の医療保険制度と比べて年齢構成が高く、医療費水準が高いこと、所得水準が低く保険料負担が重いことなど構造的な課題を抱えている。こうした中、平成30年度から県が新たに保険者として財政運営の責任主体となる制度改革が行われる。

(1) 富士北麓地域における地下水の採取量等について

白壁 熔岩のくずれの富士山の裾は、じつに広漠たる跳めである。中村星湖少年行の書き出しである。

河口湖では水位の異常低下が続いていて、景観良好でないばかりか、地元住民からは富士山噴火への不安や農業、漁業への影響を憂える声が出ている。近年の降水量の減少が要因とみられるとの報道もあったが、歴史経過からして周辺地域における地下水の採取が一因だと私は考えている。数年前に一般質問で取り上げ、地下水の採取が原因ではないかと考えたが、影響はないとの答弁だった。

富士北麓地域には25社にも上るミ

ネラルウォーター会社があり、最近では当時よりも格段に多量の地下水をくみ上げている。そこで、富士北麓地域における地下水の採取量を伺いたい。

地下水の採取などが湖の水位に与える影響を科学的に調査し、つまびら

ICTを活用した教育の推進について

白壁 情報化の急速な進展により、社会経済活動の多くがICTを通じて行われている。こうした技術の効果を最大限に活用し、我が国の帰趨を握ると言っても過言ではない。

教育分野で国はICTの効果的な活用を求めている。他県ではスマホを活用した授業をしている学校もある。また、日本以外の経済先進国や教育先進国と言われる北欧諸国では導入が進んでいる。ICTの導入には顔を合わせたコミュニケーションの低落や活字離れといった幾分かの問題もあるが、電子書籍による知識の習得、各種アルゴリズムに基づく課題の解決

など、その効果は計り知れない。

県は今年度、ICT活用学力向上実証研究事業に取り組むとのことであるが、教育におけるICT活用の課題をどう捉えているのか、その課題を踏まえ、今後のICTの展開に今回の研究事業をどう活かしていくのか伺いたい。

機構が4月に地域連携DMOとして活動を開始した。

国が進めるDMO関連の施策だけでは本県の観光地が飛躍的に活性することはない。現在のDMO施策は観光客へのマーケティングであり、結果として現状を認識するようないタが期待できない。

観光で最も重要なのは人々を虜にする夢のある新たな発想であり、目で見て肌で感じることが不可欠である。これはDMOだけではなく観光部の職員や県議会議員にも必要である。私はDMOが世界の優れた観光事



▲フランストライアスロン協会と富士河口湖町・鳴沢村の基本合意調印
フランス大使公邸にて

例を調査して、それを県内各観光関連団体などに紹介し、メリハリのある予算配分で重点的に行っていくことにより、めざましい成果が上がると考えるが、所見を伺いたい。

観光産業の生産性は、諸外国と比べ相対的に低いことが各所で指摘され

富士山火山防災対策について

白壁 「富士の嶺の煙もなほぞ立ちのぼるうへなきものは思ひなりけり」新古今集・藤原家隆の歌である。

富士山はその壮麗な姿により古来より人々の敬愛を集め、日本の象徴とされてきた。平成25年には世界文化遺産に登録され、観光客も年々増加している。1707年の宝永噴火以来、3

00年以上静穏な状況が続いているが、文献によれば過去3200年の間に135回の噴火が記されている活火山である。

富士山が噴火すると、融雪型火山泥流や土石流、溶岩流等により北麓地域に激甚な被害を及ぼすことは明々白々である。噴火により発生する

(2) 河口湖の基準水位について

白壁 降水量の減少や地下水の採取以外にも、河口湖の洪水を調節する水門操作の基準となる水位が低過ぎるのではないかと考える。噴治水トンネルができた今、大雨時に水位が急激に上昇することはない。

水門を管理する県は、河口湖の水位低下対策として基準水位を変更することについてどのように考えるか、所見を伺いたい。

県土整備部長 河口湖の基準水位は、大きな被害をもたらした昭和58年と同程度の降雨を想定し、利水や観光面などにも配慮しながら河川法に基づき、国の承認を得て設定した。噴治水トンネルが完成した平成6年に降、洪水調節のための水門操作を20数回行っていて、浸水被害の防止に大きな効果を発揮していることから、基準水位の変更は、慎重な取り扱いが必要と認識している。

河口湖の漏水問題は、富士河口湖町をはじめ地元の見解を伺いながら適切に対応していく。

県は今年度、ICT活用学力向上実証研究事業に取り組むとのことであるが、教育におけるICT活用の課題をどう捉えているのか、その課題を踏まえ、今後のICTの展開に今回の研究事業をどう活かしていくのか伺いたい。